



OSAKI

第 94 期 期末報告書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

大崎電気工業株式会社

# 行動指針

---

## O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

## S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

## A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

## K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

## I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

## C O N T E N T S

---

●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	4
●個別財務諸表	6
●会社の概要	8
●株式の概況	9
●株主メモ	

---

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第94期決算(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役社長

渡邊 佳英

## ●企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、堅調な企業収益とそれに伴う設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大傾向を維持してきました。しかし一方では、原油や素材の価格高騰、サブプライム問題に端を発する米国経済の減速懸念、金融市場の混乱など先行きに不透明感が増してまいりました。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主要顧客である電力各社の設備投資の低迷や競争激化による販売価格の低下に加え、原油価格や電気銅を始めとする素材価格が高止まりするなど、厳しい経営環境となりました。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては薄型テレビの普及拡大に牽引されFPD製造装置の受注環境は好調に推移しており生産高は拡大を続けております。

このような経営環境のもとで、当社グループは原価低減活動を推進するなど経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で(株)エネゲートを当期から連結子会社に加えたことを主因に増加し、前年同期比37.8%増の499億8千8百万円になりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業では(株)エネゲートを連結子会社に加えたものの販売不振や電力会社向け製品の値下げ等により原価率が悪化したことなどにより営業利益は前年同期比3.4%増の38億8千5百万円にとどまりました。また、経常利益は前年同期比8.1%増の41億1千9百万円となりました。特別損失に中国の天津三達電気の整理損失、ならびに設備の減損損失等を計上しましたが投資有価証券売却益等による特別利益で相殺しました。しかし、前期に子会社の上場による新株発行等に伴い生じた持分変動利益10億7百万円が特別利益として計上されていたこと、また当期において回収可能性を見直し一部繰延税金資産を取り崩したこと等により当期純利益は前年同期比47.3%減の15億7千万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭といたしました。その結果、通期の配当金は中間配当金7円50銭と合わせて1株につき15円とさせていただきます。

当グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。

#### (計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、電力量計、計器用変成器等の電力会社向け製品が改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の減少や客先在庫調整、検定期間延伸等の理由により減少しましたが、(株)エネゲートを連結子会社に加えたことにより売上高は前年同期比50.7%増の388億3千8百万円となりました。

一方、営業利益につきましては、(株)エネゲートを連結子会社に加えたことによる利益の増加はありましたが、電力会社向け製品が競争激化により販売価格が下がったこと等の要因により前年同期比9.1%減の14億7千1百万円となりました。

#### (FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、主要顧客であるFPD製造メーカーの設備投資が続いており、FPD製造装置の需要は拡大しております。加えてICカード関連やカメラ用撮像素子モジュール等も好調に推移したことで、売上高は前年同期比6.3%増の107億4千9百万円、営業利益は前年同期比15.3%増の21億7千6百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、売上高はほぼ横ばいで推移しており、前年同期比0.3%減の5億8百万円、営業利益は前年同期比3.1%減の2億3千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億7百万円を含めて表示しております。

## 2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、原油価格や電気銅をはじめとする素材価格の高騰によるコスト増加もあり、厳しい経営環境が続いています。

主力製品の電力量計では、オール電化住宅の普及拡大に後押しされ家庭用電子式電力量計の需要拡大が続いております。家庭用電力量計の機械式から電子式への切り替えは電灯契約者数の5%近くまで進展しており、今後本格的な需要拡大が見込まれております。こうした状況の中、喫緊の課題として顧客ニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、付加価値サービスとして自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの商品化に取り組んでまいります。

また、(株)エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互供与により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面では製造技術・ノウハウの相互供与、資材調達合理化を行うこと等の業務提携を推進しシナジー効果を高めてまいります。

FPD関連装置事業につきましては、蓄積してきた技術・ノウハウ並びに顧客との信頼関係を土台に、PDP(プラズマディスプレイパネル)、LCD(液晶ディスプレイ)、FED(電界電子放出型ディスプレイ)、有機EL(有機エレクトロルミネッセンス)など、様々な方式のFPD向けに実装装置を供給することで、FPD関連装置事業を強化してまいります。また、FPDにおいて培った技術をもとに、製品化初期の段階から顧客と連携し装置開発を進めることで、ICカード、ICタグ製品を含む半導体関連装置他の分野を、当社グループの優位性を発揮でき、収益性のある新事業として展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

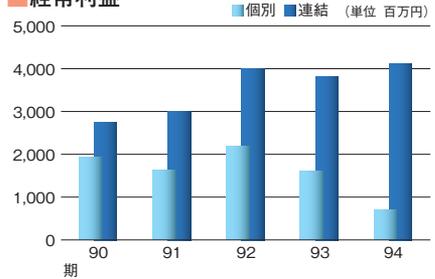
取締役社長 渡邊 佳英

## ●業績の推移

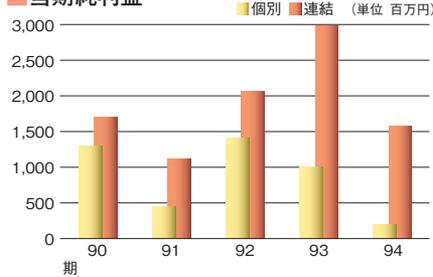
### 売上高



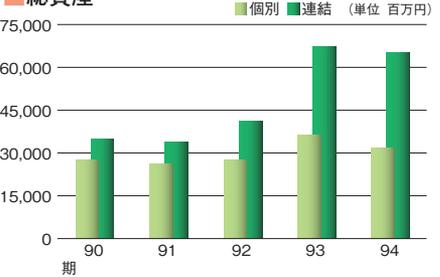
### 経常利益



### 当期純利益

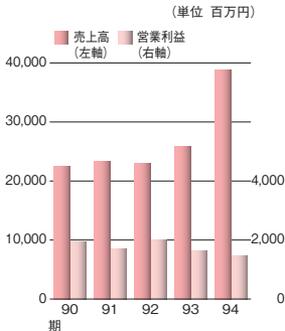


### 総資産

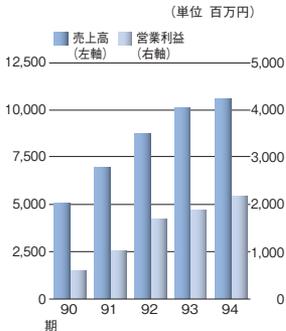


## ●セグメント別売上高、営業利益

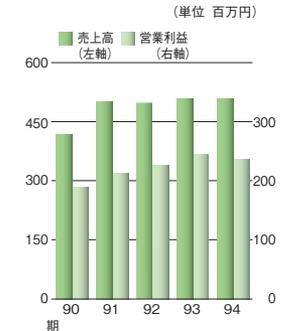
### 計測制御機器事業



### FPD関連装置事業



### 不動産事業



# 連結財務諸表(要旨)

## ● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	35,776	33,059
固定資産	29,565	34,202
有形固定資産	21,165	21,628
無形固定資産	791	856
投資その他の資産	7,608	11,718
資産合計	65,342	67,262
<b>負債の部</b>		
流動負債	14,719	13,233
固定負債	12,981	15,907
負債合計	27,700	29,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本	24,149	23,541
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,133	14,387
自己株式	△439	△301
評価・換算差額等	△61	1,897
その他有価証券評価差額金	291	2,226
為替換算調整勘定	△352	△329
少数株主持分	13,553	12,683
純資産合計	37,641	38,121
負債純資産合計	65,342	67,262

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

642円37銭

672円90銭

## ● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	49,988	36,282
売上原価	37,075	25,340
売上総利益	12,912	10,942
販売費及び一般管理費	9,027	7,184
営業利益	3,885	3,758
営業外収益	477	301
営業外費用	243	248
経常利益	4,119	3,811
特別利益	962	1,039
特別損失	936	42
税金等調整前当期純利益	4,145	4,809
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,258
法人税等調整額	148	199
少数株主利益	1,072	369
当期純利益	1,570	2,982

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

41円60銭

78円87銭

## ● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,686	4,768	14,387	△301	23,541
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△642		△642
当期純利益			1,570		1,570
新規連結による減少額			△173		△173
連結除外による減少額			△9		△9
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	745	△137	608
平成20年3月31日残高	4,686	4,768	15,133	△439	24,149

当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,226	△329	1,897	12,683	38,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△642
当期純利益					1,570
新規連結による減少額					△173
連結除外による減少額					△9
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,935	△23	△1,959	870	△1,088
連結会計年度中の変動額合計	△1,935	△23	△1,959	870	△480
平成20年3月31日残高	291	△352	△61	13,553	37,641

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△ 3,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	8,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△1,185	6,645
現金及び現金同等物の期首残高	11,214	4,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,039	11,214

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 個別財務諸表(要旨)

## ● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,098	9,931
固定資産	22,779	26,437
有形固定資産	3,883	4,385
無形固定資産	200	268
投資その他の資産	18,696	21,784
資産合計	31,878	36,368
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,989	5,043
固定負債	7,159	10,080
負債合計	13,149	15,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本	18,426	19,018
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	9,411	9,864
自己株式	△ 439	△ 301
評価・換算差額等	302	2,225
その他有価証券評価差額金	302	2,225
純資産合計	18,729	21,243
負債純資産合計	31,878	36,368

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

499円47銭

561円94銭

## ● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	17,219	19,266
売上原価	12,344	13,060
売上総利益	4,874	6,205
販売費及び一般管理費	4,488	4,783
営業利益	386	1,421
営業外収益	444	280
営業外費用	129	89
経常利益	702	1,612
特別利益	938	32
特別損失	906	32
税引前当期純利益	733	1,613
法人税、住民税及び事業税	237	386
法人税等調整額	307	218
当期純利益	188	1,008

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

5円00銭

26円67銭

## ●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	利益剰余金		利益剰余金	
		資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	4,686	4,768	698	8,100	1,065
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 642
当期純利益					188
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 453
平成20年3月31日残高	4,686	4,768	698	8,100	612

当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 301	19,018	2,225	21,243
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 642		△ 642
当期純利益		188		188
自己株式の取得	△ 137	△ 137		△ 137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△ 1,923	△ 1,923
事業年度中の変動額合計	△ 137	△ 591	△ 1,923	△ 2,514
平成20年3月31日残高	△ 439	18,426	302	18,729

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

## ● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	4,686,701,623円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	474名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目2番7号	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒460-0006	名古屋市中区葵一丁目27番31号 古庄ビル	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0041	広島市中区小町2番30号 第二有楽ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

## ● 役員 (平成20年6月27日現在)

取締役社長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	広島 輝文
取締役副社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役	平野 義夫
専務取締役	渡邊 光康	取締役	根本 和郎
常務取締役	木村 雪男	取締役	山中 利雄
常務取締役	川端 晴幸	取締役	沼崎 邦明
常務取締役	吉野 伸	取締役	永井 治雄
常務取締役	飛澤 久夫	常勤監査役	金子 忠史
取締役	高野 澄雄	監査役	高橋 健一郎
取締役	石田 義一	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

## ● グループ会社

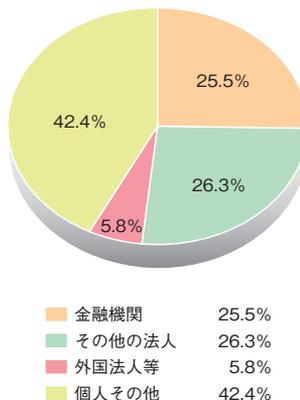
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢
大崎電気システムズ株式会社	日本マーレー株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
大崎プラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	他4社

# 株式の概況 (平成20年3月31日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 37,498,212株  
(自己株式1,052,472株を除く)  
 株主数 5,249名

## ●所有者別株式分布状況



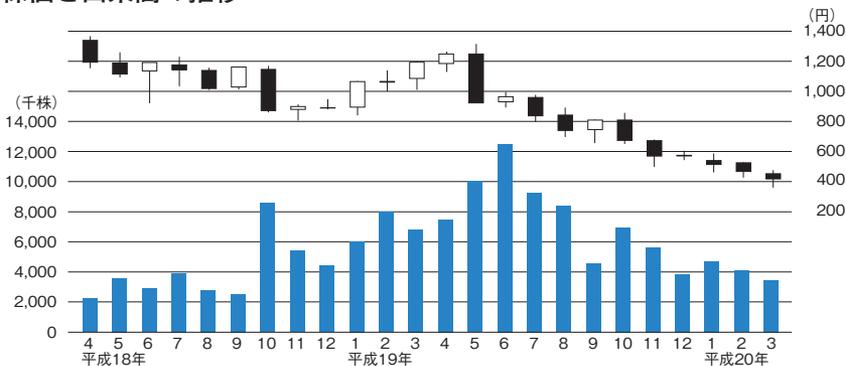
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

## ●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京電力株式会社	1,779	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,724	4.5
渡邊和子	1,470	3.9
九州電力株式会社	1,109	2.9
富国生命保険相互会社	1,104	2.9
渡邊佳英	1,079	2.8
大崎電気工業取引先持株会	1,074	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,059	2.8
中部電力株式会社	1,020	2.7
あいおい損害保険株式会社	1,000	2.6
関西電力株式会社	1,000	2.6

(注) 出資比率は、自己株式(1,052,472株)を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

## ●株価と出来高の推移



## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス <a href="http://www.osaki.co.jp/">http://www.osaki.co.jp/</a>

### お知らせ

当社株式に関する事務手続き（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）（通話料無料）

0120-684-479（同 大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

## 大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目2番7号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>